

徳島県政の推進につきましては、日頃から格別の御配慮をいただき、厚くお礼申し上げます。

現在、我が国は、「百年に一度の経済危機」に加え、「東日本大震災」という「未曾有の国難」に遭遇し、これまでにない閉塞感に覆われております。

こうした厳しい状況を一日も早く打破するため、徳島こそが「日本の確かな羅針盤」となるべく、この国難を打開する「新たな挑戦」に全力を傾注しているところであります。

また、徳島県においては「新しい県政運営指針」として、2025年頃の「徳島の目指すべき将来像」を描いた「長期ビジョン編」と当面4年間の「重点施策」を明らかにした「行動計画編」に、手の届く未来である「10年程度先」を見据えた「中期プラン編」を加えた三層構造の「次期計画」を策定し、その着実な推進を図ることにより、県民が「夢と希望」を持ち「幸福を実感できる徳島」を実現することとしております。

しかしながら、財政基盤の脆弱な本県が、立ち遅れている社会資本の整備のみならず、ハード・ソフト両面で実効性のある施策を推進していくためには、本県独自の工夫や取り組みはもとより、国においても、地域の実情に即した「新たな制度」の創設や地域の特性に着目した「モデル事業」の展開など、地方の「知恵」や「声」に耳を傾けた効果的な施策を充実していただくことが不可欠であります。

そこで、「知恵は地方にこそあり！」との気概を持って、「徳島ならではの」の提案を「徳島発の政策提言」として取りまとめましたので、国におかれましては、平成24年度の予算編成に当たり、本県の提言を十分御理解いただき、施策に反映していただきますよう、ここに政策提言いたします。

平成23年5月

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

目

次

I 防災・減災

1	三連動地震に備える地震津波対策の推進について	(内閣府・総務省・消防庁・ 文部科学省・国土交通省)	1
2	高速道路施設用地の津波避難場所としての一部利用について	(国土交通省)	7
3	大規模災害等に対応可能な基幹となる緊急輸送路の整備促進について	(国土交通省)	9
4	社会資本ストックの有効活用・長寿命化の推進について	(国土交通省)	11
5	大規模地震津波における減災対策に向けた海岸保全施設の整備促進について	(内閣府・国土交通省)	13
6	大規模地震対策における防災基盤の整備促進について	(国土交通省)	15
7	木造住宅の耐震化支援制度の拡充について	(国土交通省)	17
8	汚水処理施設の整備促進について	(内閣府・農林水産省・国土 交通省・環境省)	19
9	地震・津波に強い「災害予防」の更なる推進について	(国土交通省・気象庁)	21
10	地震に備えた土砂災害対策の推進について	(国土交通省)	23
11	三連動地震に備える社会資本整備の推進について	(内閣府・国土交通省)	25
12	東日本大震災に関する農林水産業の復興・支援等について	(農林水産省・林野庁・水産 庁)	27
13	南海地震に備えた農・畜・林・水産業対策について	(農林水産省・林野庁・水産 庁)	29
14	災害廃棄物処理のための広域的支援体制の推進について	(経済産業省・環境省)	31
15	被災者への医療救護等の各種支援について	(内閣府・厚生労働省)	33
16	震災における災害時要援護者等対策について	(内閣府・厚生労働省)	35
17	震災における被災者の生活支援(義援金等)について	(内閣府・財務省・厚生労働 省)	37
18	減災を目的とした各種施設等の整備について	(厚生労働省)	39
19	津波災害にも対応した学校施設の避難所機能強化について	(内閣府・文部科学省)	41
20	子どもたちの命を守る学校施設の耐震化促進について	(内閣府・総務省・消防庁・ 文部科学省)	43
21	未来の消防団員の育成について	(内閣府・消防庁・文部科学 省)	45
22	過疎地域における遊休施設再整備等の支援策の充実について	(総務省)	47

II 経済・雇用

23 「新成長戦略」推進のための信用保証制度の充実について	(中小企業庁)	49
24 中小企業の「省エネ」に着目した経営革新の促進について	(資源エネルギー庁・中小企業庁)	51
25 若年労働者の職場定着について	(厚生労働省)	53
26 環境配慮型産業の育成強化について	(経済産業省・資源エネルギー庁・環境省)	55
27 地域産学官連携・スーパーイノベーション拠点(仮称)の整備等について	(文部科学省)	57
28 中小企業等に対する知的財産保護の支援について	(特許庁)	59
29 レアアースの安定供給確保と使用量削減について	(経済産業省・資源エネルギー庁)	61
30 植物工場に係る規制の見直しについて	(総務省・農林水産省・経済産業省・中小企業庁・国土交通省)	63
31 訪日外国人の受入態勢の整備促進について	(総務省・法務省・外務省・国土交通省・観光庁)	65
32 次世代育成支援対策の着実な推進について	(厚生労働省)	67
33 農林水産業の「成長産業化」について	(農林水産省・林野庁・水産庁)	69
34 園芸・畜産・水産の経営安定対策について	(農林水産省・水産庁)	71
35 林業の成長産業化の実現と森林保全対策について	(林野庁・環境省)	73
36 中山間直接支払等を通じた農村集落への支援強化について	(農林水産省)	75
37 農林水産業の成長産業化を支える担い手の育成・確保について	(農林水産省・林野庁・水産庁)	77
38 基盤整備の推進による「食料・農業・農村」の振興について	(内閣府・農林水産省)	79
39 地籍調査事業等の促進について	(国土交通省)	81
40 高速道路料金「全国一律料金制度」の実現について	(国土交通省)	83
41 新たな地方債制度の創設について	(総務省・国土交通省)	87
42 地域の建設産業対策について	(国土交通省)	89
43 地域ニーズを踏まえた高等教育機関の組織改革について	(文部科学省)	91
44 高等学校におけるキャリア教育の充実について	(文部科学省・厚生労働省・中小企業庁)	93

Ⅲ 暮らしの安心・地域振興

45	真の分権型社会の実現に向けて	(内閣府)	95
46	地方の自主財源の充実について	(総務省)	97
47	地方公共団体への寄附金に係る税控除制度の充実について	(総務省・財務省)	99
48	地域分散型エネルギー政策の推進について	(総務省・経済産業省・資源エネルギー庁・環境省)	101
49	「温室効果ガス削減施策」の推進について	(総務省・財務省・経済産業省・資源エネルギー庁・国土交通省・環境省)	103
50	ニホンジカの食害対策及び狩猟者の確保対策について	(警察庁・農林水産省・環境省)	105
51	過疎地域の振興について	(総務省)	107
52	過疎地域における公共交通の支援策の充実について	(国土交通省)	109
53	携帯電話不感エリアの解消について	(総務省)	111
54	総合的な廃棄物のリサイクル対策について	(経済産業省・環境省)	113
55	地域公共交通の維持・活性化について	(国土交通省)	115
56	地域活性化や資源の有効活用に資する道路施策の展開について	(国土交通省)	117
57	高速道路の有効活用による地域活性化策について	(国土交通省)	119
58	地域の課題に対応する道路整備のあり方について	(国土交通省)	121
59	道路における防疫対策の強化について	(農林水産省・国土交通省)	123
60	家畜伝染病に係る防疫対策の強化について	(農林水産省)	125
61	事業の効率的な推進に資する筆界特定制度の拡充について	(法務省・国土交通省)	127
62	地域医療提供体制の基盤強化について	(厚生労働省)	129
63	がん対策の充実について	(厚生労働省)	131
64	「子どもと子育てを応援する社会」の実現に向けて	(内閣府・文部科学省・厚生労働省)	133
65	超高齢社会における持続可能な医療・介護制度の構築について	(厚生労働省)	135
66	障害者福祉施策の充実について	(厚生労働省)	137
67	地方自治体に勤務する獣医師の確保対策について	(総務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省)	139
68	食中毒対策の強化について	(消費者庁・厚生労働省)	141
69	食品表示制度の見直しについて	(消費者庁・厚生労働省・農林水産省)	143
70	消費者行政の充実強化について	(消費者庁)	145
71	個々の実情に応じたきめ細やかな教育の実現について	(総務省・文部科学省)	147
72	グローバル人材の育成について	(内閣府・外務省・文部科学省・観光庁)	149
73	教育の情報化の推進について	(総務省・文部科学省)	151
74	治安対策の更なる強化について	(警察庁・総務省・資源エネルギー庁)	153